

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	人事委員会任用業務				事業番号	035-001	
担当部署名	人事委員会事務	局		部			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			—			
3	事業開始年度			— 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠			地方公務員法第8条第 1 項 (任用：同法第15条～22条の3)			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	就職活動中の学生及び転職志望者等（令和6年度職員採用試験申込者）	対象数	単位
			2,728	人
7	事業の目的	市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保する。 《本市が求める人材像》公務員としての高い志を持ち、市民と思いを共有できる人、幅広い視野と柔軟な思考力があり、やり抜くことができる人、堺への熱い思いを持っている人		
8	事業内容	【実施した試験区分】 令和6年5月～8月 大学卒程度（事務、土木（農学・造園を含む。）、建築、機械、電気、化学、消防吏員Ⅰ・Ⅱ、消防吏員Ⅲ・Ⅳ（航海・機関））社会福祉、心理、学芸員＜考古学＞、学芸員＜歴史＞、建築（建築史）、保健師、保育教諭、保育教諭（任期付職員）、薬剤師、獣医師、社会人Ⅰ・Ⅱ（土木（農学・造園を含む。）） 令和6年9月～12月 高校卒程度（事務、土木（農学・造園を含む。）、消防吏員、消防吏員（航海・機関））、司書、精神保健福祉士、管理栄養士、障害者対象選考（事務、学校事務）、学校事務（一般）、社会人Ⅰ・Ⅱ（事務、土木（農学・造園を含む。）、建築、設備）、社会人（社会福祉）、キャリアリターン（土木（農学・造園を含む。）、建築、設備）、保育教諭（任期付職員）、事務（任期付短時間勤務職員） 令和7年1月～2月 社会人Ⅰ・Ⅱ（土木（農学・造園を含む。）、建築）、事務（任期付短時間勤務職員） ※実施する試験区分は、任命権者の採用計画に基づき決定するため、年度により異なる。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	佐川印刷株式会社、公益財団法人日本人事試験研究センター		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	採用予定人数を満たす合格者数	人	目標値	323	342	115	－
			実績値	358	372		
			達成率	111%	109%		
	当該指標を選定した理由	本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、採用試験合格者数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加予定人数と参加者数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	職員採用説明会（セミナー）参加者数	人	目標値	1,000	1,100	2,300	
			実績値	1,373	2,049		
			達成率	137%	186%		
	当該指標を選定した理由	本事業は本市の将来を担う有為な人材を確保することが目的のため、職員採用説明会参加者数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加予定人数と参加者数					

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	人事委員会任用業務	事業番号	035-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	17,244	20,453	28,524	16,016	28,796
13	財源内訳					
	国支出金	636				
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	16,608	20,453	28,524	16,016	28,796
14	人件費（b）	43,890	40,350	45,800	45,800	60,300
15	年間経費（c）=(a)+(b)	61,134	60,803	74,324	61,816	89,096

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	R6 決算		2,204	2,204	各業務委託料（試験会場管理・試験問題作成等）	R6 決算		6,129	6,129
		R7 予算		2,522	2,522		R7 予算		6,869	6,869
	広告料（就職情報サイト等）	R6 決算		494	494	その他使用料及び賃借料（採用説明会等）	R6 決算		437	437
		R7 予算		574	574		R7 予算		806	806
	手数料（適性検査等）	R6 決算		2,892	2,892	会場等借上料	R6 決算		1,598	1,598
		R7 予算		11,206	11,206		R7 予算		3,785	3,785
	デザイン作成等委託料（職員採用ガイド等）	R6 決算		483	483	その他物件費	R6 決算		1,537	1,537
		R7 予算		999	999		R7 予算		1,735	1,735
	職員研修委託料（面接員）	R6 決算		242	242		R6 決算			
		R7 予算		300	300		R7 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 合格者数	人	358	372
	② 上記①にかかる年間経費	千円	60,803	61,816
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	169,841	166,172
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・試験会場の見直しやICTを活用した試験に係る事務処理の効率化など経費削減に努め、必要最小限の人員体制で事業を達成している。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	事業内容を実施するにあたり、下記の取り組みを行った。結果、事業目的である、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保することに寄与できた。 ・学生等の就職・採用活動のあり方や就職意識が大きく変化中、全国的にも公務員の人材確保は厳しい状況が続いている。とりわけ、民間と競合する技術職（土木・建築等）や専門職（社会福祉職、保育教諭、保健師等）の人材確保は、非常に厳しい状況である。これらの状況を踏まえ、試験内容の見直し等を行った。 ・HP・SNS（Twitter、Instagram）・Web説明会等さまざまな手段を用いて情報発信を行った。 ・東京事務所と連携してUターン、Iターンを希望する者等に対する広報活動を実施し、主な大学・専門学校等への直接的なアプローチを強化した。
----	--